

平成27年第4回定例会

こんにちは No.50 魚沼市議会 です

本年もよろしくお願ひいたします



魚沼大原スキー場

定例会・ 特集 庁舎問題	2ページ
市長行政報告・補正予算	3ページ
議案賛否の状況	4ページ
一般質問	5～11ページ
常任・特別委員会報告	12～17ページ
特集 総合計画・常任委員会行政視察報告 ...	18ページ
議会報告会	19ページ
市民の声・あとかぎ	20ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守雄〉 広報編集特別委員長 佐藤 敏雄 副委員長 富永 三千敏
委員 大平 恭児 志田 貢 遠藤 徳一 高野 甲子雄



議長 浅井守雄

飛躍の年に

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、当市においては合併10年を過ぎ、さらなる魚沼市の将来に向けての総合指針として、第二次総合計画基本構想をはじめ地方創生総合戦略、人口ビジョンなど多くの計画を策定した年でありました。

また、新庁舎の建設についてもこれからの市政運営、行財政改革のあり方とあわせ、50年に1度の大事業でありますから、多くの時間をかけて検討してきたところであり、現在もさらに審査を進めているところであります。

平成28年は、市の最上位計画である総合計画のもと、人口減少社会の到来など厳しい行財政のかじ取りも必要となりますが、元気ある地域を創り上げていく新たなスタートの年であると考えます。

市議会としましては、二元代表制の機能を十分に果たすとともに開かれた議会をめざし、今後とも市民の皆様の負託に応えるべく、ニーズを敏感に捉え、「このまちに住んで良かった」と実感できるまちづくりに邁進してまいりますので、皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のますますのご健勝とご多幸、そして魚沼市のさらなる発展と本年が飛躍の年となりますことをご祈念申し上げ、新春のご挨拶といたします。

第4回定例会報告

平成27年第4回（12月）定例会が、12月4日から12月21日までの18日間で開催されました。

12月4日の初日には、一般会計補正予算（第4号）、旧新潟県立小出病院解体撤去（第1期）工事の病院事業会計が原案のとおり可決され、10件の条例改正と23件の指定管理者の指定を含んだ40議案が各委員会に付託されました。

12月8・9日の一般質問では庁舎再編整備や魚沼市総合戦略などに14人の議員が登壇しました。12月21日には第二次魚沼市総合計画基本構想をはじめとする39の議案が原案のとおり可決されました。

議案第94号の魚沼市役所の位置を定める条例は継続審査となり、審査の期限を求める動議が提出されたが否決となりました。

庁舎再編整備事業の測量調査設計委託料の一般会計補正予算（第5号）は賛成多数で原案可決となりました。

※議案賛否の結果は4ページをご覧ください。

特集 庁舎の位置条例は継続審査となりました

平成27年第4回魚沼市議会定例会において「市役所の位置を定める条例の制定について」が市長より提案されました。

予てより庁舎再編整備特別委員会で「新築の意義、必要性」、「建設候補地」、「財源」等、多方面から調査が進められてきた事案です。

条例案は、庁舎再編整備特別委員会に付託となり、委員会において審査しましたが、新庁舎建設のメリット・デメリットの検討や、市民との対話など、さらに調査するため継続審査となりました。

定例会最終日となる12月21日の本会議では、委員長からの継続審査の申し出が議長により諮られました。賛成12名、反対7名で申し出の通り継続審査となりました。その後、審査の期限を定めて審査したらどうかという動議も出されましたが、反対11名、賛成8名でこの動議は否決されました。

主な市長行政報告

〈12月4日分〉

●エフエム魚沼の開局について

コミュニティ FM放送局「エフエム魚沼」が12月17日に開局式を行い、放送を開始する。周波数は81.4メガヘルツである。

●特定空き家の行政代執行について

小出島地内の空き家について、屋根等に相当な損壊が見受けられ、今後は屋根の雪下ろしもできない危険な状態となっており、今冬の積雪による倒壊と人的被害を未然に防止するため、所有者に代わり市が12月7日に除却する。

●空き家バンクの創設について

空き家等の有効利用を図り、移住・定住を促進するため、11月27日に公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と「魚沼市空き家バンク制度の運用及び相談等に関する協定」を締結した。

●訴訟事件の判決について

斎場建設用地取得経費に係る違法公金支出金返還請求事件について、10月30日に新潟地方裁判所において、原告らの訴えを却下及び棄却する旨の判決があった。

また、斎場建設工事費等に係る違法公金支出差止・損害賠償請求事件についても、11月5日に新潟地方裁判所において、原告らの訴えを却下及び棄却する旨の判決があった。

●魚沼市斎場の供用開始について

12月15日に新しい斎場を供用開始し、大沢地区にある斎場は12月14日をもって廃止する。

●株式会社神湯温泉倶楽部の代表取締役社長の交代について

市長が暫定的に社長を務めてきたが、12月1日付けで新代表取締役社長に星千鶴子氏が就任した。

●総合ビジターセンターかたっくりの営業休止について

指定管理者として運営していたグリーン産業株式会社から、採算の見通しが立たず11月23日をもって営業を終了したいとの申し入れがあった。市はこれを了解することとし、今後の活用方法について早急に検討していく。

●大原スキー場の地すべり災害の復旧について

一昨年度に発生したこの災害について、国と県が復旧工事を進めていたが、12月20日のスキー場オープン前に復旧工事が概ね完了する予定である。

●湯之谷簡易水道の低水圧解消について

吉田、七日市及び七日市新田地区の水道の低水圧解消を図るため、新たに慈眼寺山に七日市配水池を建設し、11月21日から供用開始した。

〈12月21日分〉

●放射性物質拡散シミュレーションの結果説明について

12月15日に、柏崎刈羽原子力発電所の6号機の事故を想定した放射性物質の拡散予測について、新潟県と東京電力から説明を受けた。フィルター付きベントを使用した場合においても、風向きによっては原発から半径30キロ圏を超える避難計画対象外区域にも放射線物質が拡散することが明らかになった。具体的な対策について、県を主体に検討を進めるよう求めている。

●住民票の写し等の第三者請求に係る本人通知制度について

住民票、戸籍等の写しの証明書の不正請求や不正取得を防ぐため、これらの証明書を本人の代理人や第三者に交付したとき、そのことを本人に通知する制度を、平成28年2月1日から開始する。

●落橋防止装置等の溶接不良について

溶接不良製品の使用が発覚した新池平橋について、工事請負者に調査を依頼し、強度と安全性の確認をした結果、8部材中6部材に溶接不良が認められたが、安全性は確保されていると判断できるとの報告を受けた。今後、請負者等と補修工事の施工方法、時期など検討していく。

第4回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計(第4号)	295億4,660万円	1億7,260万円	297億1,920万円	除雪費の増額、地方創生先行型追加事業の不採択による減額など
一般会計(第5号)	297億1,920万円	100万円 平成28年度 6,000万円 平成29年度 9,900万円(継続費)	297億2,020万円	新庁舎建設に向けた基本設計及び実施設計に要する経費について、平成27年度から平成29年度までの継続費を追加するもの
病院事業会計(第2号)		(金額の変更なし)		旧県立小出病院の解体撤去工事費について、平成27年度から平成28年度までの債務負担行為を設定するもの

魚沼市のグランドデザインを問う



遠藤 徳一 議員

答 新庁舎を基軸とした利便性の高いコンパクトなまちづくりに取り組む

問 将来性と庁舎建設を考えた場合、都市政策としてのグランドデザインをマスタープラン等にご盛り込むか、市長の考えを問う。

1 持続性のある都市政策のためのゾーニング(市内定住圏構想)をどう考えるか。

2 中心市街地の活性化、賑わいや交流の創出を図る仕組みづくりは何か。

3 公共交通の再構築と交通アクセスによる利便性の向上をどう考えるか。

4 防災拠点構想の仕組みづくりは何か。

5 環境都市宣言をしているが、庁舎建設に合わせ低炭素社会への取り組みをどのように取り入れていくか。

6 都市拠点化を図る一方で、周辺部と位置づけられた地域の行政サービスとアウトソーシングのあり方をどう考えるか。

3 公共交通網の見直しは毎年度実施しており、市民の利便性の向上に努める。

4 国県の出先機関や消防署、警察署、医療機関との円滑な連携を図ることのできる地理的条件と、避難所や物資備蓄などの施設機能が必要である。

5 新庁舎は環境に配慮した庁舎を目指し、市民の環境意識の高揚につなげていきたい。

6 これまでの市民サービスを下させないよう、支所の設置や市民センター機能を検討していく。

7 アウトソーシングについても、市民サービスを低下させないことを前提に民間活力の導入を検討する。

8 具体的な費用や負担

新ごみ処理施設の広域化に伴う課題を問う



佐藤 肇 議員

答 市民サービスの低下としないよう検討する

問 魚沼市、南魚沼市、湯沢町の2市1町で、新ごみ処理施設建設並びに関連施設を整備し、共同運営を行うことが合意された。これに関する課題を問う。

1 現在稼働しているごみ処理施設は、魚沼市、南魚沼市ともに平成35年から平成37年には耐用年数を迎えるが、設備改修を行い延命できないか。

2 広域処理をした場合、施設建設経費、運用経費はどの程度削減できるのか。また、魚沼市の費用負担割合はどうなるのか。

3 新ごみ処理施設の建設地を公募しているが、魚沼市が主導しているが、

4 処理場が遠隔地になった場合、ごみ収集運搬で市民サービスの低下につながるのではないか。その場合、個人搬入もあるので、市内に一時集積、積み替え施設で対応してはどうか。

5 施設整備には巨額の予算が必要であり、国県の支援は期待できるのか。

6 国県の交付金が3分の1で、残りの部分は市債等での対応を考えている。

一般質問 (通告順)

1 現在稼働しているごみ処理施設は、魚沼市、南魚沼市ともに平成35年から平成37年には耐用年数を迎えるが、設備改修を行い延命できないか。

2 広域処理をした場合、施設建設経費、運用経費はどの程度削減できるのか。また、魚沼市の費用負担割合はどうなるのか。

3 新ごみ処理施設の建設地を公募しているが、魚沼市が主導しているが、

4 処理場が遠隔地になった場合、ごみ収集運搬で市民サービスの低下につながるのではないか。その場合、個人搬入もあるので、市内に一時集積、積み替え施設で対応してはどうか。

5 施設整備には巨額の予算が必要であり、国県の支援は期待できるのか。

6 国県の交付金が3分の1で、残りの部分は市債等での対応を考えている。



一般質問 (通告順)

公共用地取得及び売却の方針を問う



大平 栄治 議員

【答】 複数課による協議会で行うよう検討したい

【問】 1 魚沼市ではこれまで用地取得は担当課のその場対応でやっている。用地交渉をする専門部署を持つ必要があると考えるがどうか。

【答】 1 現在は事業担当課において行っているが、今後は複数課による協議会で行うよう検討したい。

2 9月に不動産鑑定士に見積もり依頼をし、不動産鑑定士が3月の契約前に自発的に現地調査をしたものである。請求のあった資料は「一致していない図面等」を求めたものであり、一致していると捉えているので、「一致していない資料はない」と回答した。

3 市は民有地の借地解消の方針だが、借地の件数と料金はどうか。借地解消は進んでいるか。

【答】 1 敷地から出てきた廃棄物処理費用を旧地権者に瑕疵請求している。督促したが支払いはない。その後どのような法的手段を取ったのか。

【問】 1 敷地から出てきた廃棄物処理費用を旧地権者に瑕疵請求している。督促したが支払いはない。その後どのような法的手段を取ったのか。

【答】 1 現在も納入されていない。法にのっとりた手続として、今後、催告を行う。

2 賠償がない場合、市長はどう責任を取るのか。

【答】 1 現在も納入されていない。法にのっとりた手続として、今後、催告を行う。

2 引き続き納入してもらうよう催告をしていく予定である。

「山の日」を記念するイベントの実施を



星野 武男 議員

【答】 今後検討していく

【問】 1 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日となる。魚沼市には日本百名山と呼ばれる「越後駒ヶ岳」「平ヶ岳」のほか、手軽に登られる里山や遊歩道がたくさんあり、多くの地元団体等により整備されている。市面積の約85%も山林を抱える魚沼市もこれを絶好の機会として捉え、里山に親しむとともに感謝する日としてはどうか。

【答】 1 毎年10月に「うおぬま里山まつり」を開催し、山への感謝と自然の大切さについて啓発活動を行っている。「山の日」を記念するイベントは、他のイベントとの調整も含め検討していく。

【答】 2 よい提案をいただいたので、作成について検討したい。

【問】 1 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日となる。魚沼市には日本百名山と呼ばれる「越後駒ヶ岳」「平ヶ岳」のほか、手軽に登られる里山や遊歩道がたくさんあり、多くの地元団体等により整備されている。市面積の約85%も山林を抱える魚沼市もこれを絶好の機会として捉え、里山に親しむとともに感謝する日としてはどうか。

【答】 1 毎年10月に「うおぬま里山まつり」を開催し、山への感謝と自然の大切さについて啓発活動を行っている。「山の日」を記念するイベントは、他のイベントとの調整も含め検討していく。

【答】 2 よい提案をいただいたので、作成について検討したい。

【問】 1 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日となる。魚沼市には日本百名山と呼ばれる「越後駒ヶ岳」「平ヶ岳」のほか、手軽に登られる里山や遊歩道がたくさんあり、多くの地元団体等により整備されている。市面積の約85%も山林を抱える魚沼市もこれを絶好の機会として捉え、里山に親しむとともに感謝する日としてはどうか。

【答】 2 よい提案をいただいたので、作成について検討したい。



越後三山

【問】 1 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日となる。魚沼市には日本百名山と呼ばれる「越後駒ヶ岳」「平ヶ岳」のほか、手軽に登られる里山や遊歩道がたくさんあり、多くの地元団体等により整備されている。市面積の約85%も山林を抱える魚沼市もこれを絶好の機会として捉え、里山に親しむとともに感謝する日としてはどうか。

【答】 2 よい提案をいただいたので、作成について検討したい。

【問】 1 来年から8月11日が「山の日」として国民の祝日となる。魚沼市には日本百名山と呼ばれる「越後駒ヶ岳」「平ヶ岳」のほか、手軽に登られる里山や遊歩道がたくさんあり、多くの地元団体等により整備されている。市面積の約85%も山林を抱える魚沼市もこれを絶好の機会として捉え、里山に親しむとともに感謝する日としてはどうか。

越後三山

魚沼市版総合戦略の内容を示せ



岡部 計夫 議員

答 しごと・ひと・若者定住・まちづくりの4戦略に取り組み

問 魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略として、平成27年度から平成31年度までの5年間の施策が策定されたが、市民には具体的な内容が見えてこない。具体的な内容を問う。

まちづくりをはじめ住宅施策として家賃補助や空き家の活用などの支援策を創設する。

ないか。

3 働く場や住宅はもちろん、結婚し、子どもを産み育てられる環境が必要である。婚活支援や医療費助成、教育の充実などの支援を進める。

答 河川堤防上にあるため、盛土が硬く締め固めてあるうえ、コンクリートブロック張りがされているなど樹木の生育には厳しい状況である。しかし、徐々に大きくなり、春には花を付け、地域の方や来訪者から楽しんでいただいている。

4 高齢化が進む地域においては、高齢者世帯への安全安心の確保がますます必要になる。地域コミュニティの「共助」の仕組みづくりを進める。

問 廃止した公共施設等の看板が残っているところがある。景観上、早期に撤去や書き換えが必要と思うがどうか。

1 「しごと」をつくる施策は何か。

答 確認し、撤去や書き換えを行う。

2 「ひと」の流れをつくる施策は何か。

問 魚沼市は本年度から5カ年間の総合戦略を4つの戦略にまとめた。最優先に取り組む課題として次の4点を提案する。1 魚沼で暮らし続ける「しごと」とは、農業の活性化であり、6次産業化への移行である。これにより生まれた商品を「ふるさと納税」を活用して全国に広く展開することが急務であり、積極的に取り組むべきと考え

3 若者の定住につながる支援策は何か。

答 魚沼市は本年度から5カ年間の総合戦略を4つの戦略にまとめた。最優先に取り組む課題として次の4点を提案する。

4 安心して暮らし続けられる「まち」をつくる施策は何か。

答 魚沼市で暮らしたい「ひと」の流れをどうつくるか。南魚沼市は日本型CCRC構想に取り組んでいるが、同市とは定住自立権構想作成中であり共同でできないか。また、魚沼市の資源である美しい自然を生かし、増加している耕作放棄地や空き家を登録して一定の条件で助成するなど、市

1 地元企業による外需獲得型の産業支援を最優先に行う。

問 魚沼市総合戦略について問う。

2 本市の自然や食などの魅力を発信し、交流人口の増加を図る。また、U・iターンに向け、仕

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

3 今年度行った調査等を参考に取り組む。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

4 コミュニティ協議会の設立支援、活動支援をする。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

※CCRC構想 急速な高齢化により介護施設や介護事業者が不足する東京圏から高齢者が地方に移住し、地域社会において健康でアクティブな生活を送り、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けられる地域づくりを目指すもの。

「魚沼市総合戦略」について問う



佐藤 敏雄 議員

答 検討のうえ、取り組む

問 魚沼市は本年度から5カ年間の総合戦略を4つの戦略にまとめた。最優先に取り組む課題として次の4点を提案する。

外から移住促進対策を取るべきと考えるがどうか。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

1 魚沼で暮らし続ける「しごと」とは、農業の活性化であり、6次産業化への移行である。これにより生まれた商品を「ふるさと納税」を活用して全国に広く展開することが急務であり、積極的に取り組むべきと考え

3 今年度行った調査等を参考に取り組む。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

2 魚沼市で暮らしたい「ひと」の流れをどうつくるか。南魚沼市は日本型CCRC構想に取り組んでいるが、同市とは定住自立権構想作成中であり共同でできないか。また、魚沼市の資源である美しい自然を生かし、増加している耕作放棄地や空き家を登録して一定の条件で助成するなど、市

4 コミュニティ協議会の設立支援、活動支援をする。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

3 今年度行った調査等を参考に取り組む。

4 コミュニティ協議会の設立支援、活動支援をする。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

4 コミュニティ協議会の設立支援、活動支援をする。

4 コミュニティ協議会の設立支援、活動支援をする。

答 1 市内企業との連携に取り込む。ふるさと納税の返礼品メニューを見直す。

一般質問 (通告順)

児童虐待の現状と防止対策を問う



関矢 孝夫 議員

答 50件程度で推移しており、予防と早期発見に努める

問 1 年々増え続けている児童虐待、肉親による痛ましい事件が、テレビや新聞等で報道されている。厚労省の調査では、全国の児童相談所が平成26年度に対応した児童虐待の相談件数は、前年度比20・5%増の88,931件もあり、調査を開始した平成2年から24年間連続で増加を続けている。児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べて7・6倍に増加している。新潟県では、前年度比1・37倍の1,227件となっているが、当市における児童虐待の件数の推移を問う。

答 は、経済的困窮や社会的孤立などの課題を取り除くための親への支援が重要だ。また、実際に子育てに不安やストレスを持っている親が相談しやすい環境整備が重要と考えるが、当市の取り組みはどうか。

答 1 昨年度は52件で、過去5年間では41件から52件の間で推移しているが、児童相談所に送致された件数は、一昨年、昨年とも0件である。

2 相談・通報窓口を広く市民に知っていたかどうか周知している。また、子育て支援センター、教育委員会、健康課などで



相談に応じるほか、関係機関と連携し、虐待の発生予防から早期発見・早期対応、在宅支援など切れ目なく取り組んでいく。

乳幼児の医療費無償化を問う



渡辺 一美 議員

答 県内自治体の子育て支援制度を考慮し検討したい

問 1 子育て世代は南魚沼市のアパートに移住していると聞かすが、実際に南魚沼市への移住者は何人いるか。過去10年間のデータを把握しているか。

答 1 平成17年からの10年間で、魚沼市から南魚沼市に異動した人数は1,057人、南魚沼市から魚沼市に異動した人数は899人である。

2 魚沼市では中学生までを入院無料とし、南魚沼市では4歳までを入院・通院無料としている。南魚沼市と同様の助成制

度にするかどうかにについては、県内自治体の子育て支援制度全般の実施状況を考慮しながら検討していきたい。

一億総活躍社会について

問 我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑む「一億総活躍社会」の方針は、特に子育て世代へのさらなる支援と、介護離職ゼロに向け今後特別養護老人ホームの新設抑制策の転換を打ち出すとしているが、「安心につながる社会保障」の実現について市長の見解を問う。

答 課題もまだあるが、国の政策として「安心につながる社会保障」が打ち出されたことは評価しており、政策の実現に期

問 近年、引きこもりの高年齢化が進んでいる。最近では、いったん社会に出てから挫折したことで引きこもり状態になる人が増え、高年齢化に拍車を掛けている。また、年齢が高くなるほど抱える家庭の負担は重くなり、支援が難しくなる。引きこもり等の社会復帰支援の施策を問う。

答 引きこもり対策支援事業を実施し、実態調査を行い、家族を支援する家族会の立ち上げを目指したい。

新規開業支援策を問う



志田 貢 議員

答 初期投資費用の負担軽減策を検討する

問 「新規開業の壁」は、開業直後の資金不足の中、その支出の多くが物件費に充てられることも足かせになっている。開業直後の段階にこそ、本当の支援が必要と感じる。市で所有する物件（地域振興センター、その他新規で取得）を使い、新規開業者が開業に向けチャレンジしやすい環境設定のサポートをしようか。

天神囃子の浸透を、ほかに歌える方々には、さまざまな場面で披露していただき、各地域での保存、継承活動を進めていただきたい。市としては、天神囃子や石場かちについて歌詞などを記録し保存するとともに、活用を検討していきたい。

問 1 地域住民生活支援等緊急支援のための交付金事業の地方創生先行型と消費喚起型に属する7事業全般に関して、進捗状況はどうか。問題課題をどう解決し、次のステップにつなげるか。

ある。課題については、事業完了後に成果、問題点を検討し今後の展開につなげる。

答 個々のテーマを結びつけ連携した取り組みがいかに行けるかが課題である。テーマごとに10年間を見据えた目標値を設定し、中間時点で検証見直しをする。市民、事業者、生産者と行政が一体となる推進協議会を組織する予定である。

問 天神囃子は祝い唄であり、魚沼市でも堀之内地区をはじめ多くの地区で宴席などの場で歌われている。魚沼市全域ではないものの、古くからの伝統と風習のある地域の行事等では、自席を離れる場合は歌が終わってからでなければならぬというしきたりもあるとのことだ。

この天神囃子の浸透を市としてもサポートしてはどうか。

答 1 ほぼ計画どおり実施しているが、一部変更し組み替えたものも

問 「食でつながる元気なまちづくり」推進計画では担当課をはじめ、多くの課と市民団体等で議論を重ねている。策定に当たっての問題点は何か。策定後の官民連携の推進組織をどのように考えているか。健康の保持増進、食の教育と食文化の継承、産業の振興、観

答 起業者等の初期投資費用の負担軽減のため、空き店舗、空き工場等の有効活用や市有物件の貸し出しも含め、検討する。

答 魚沼の達人として、天神囃子の歌い手2名を認定し、後継者育成など



地方創生事業の課題と展開を問う



富永三千敏 議員

答 成果、問題点を検討し、次のステップにつなげる

答 光振興・交流促進、環境保全のテーマについて問う。



一般質問 (通告順)

「子どもが作る弁当の日」の実施を問う



高野甲子雄 議員

【答】 キッズ健康教室として食育や弁当作りを行っている

【問】 1 いじめや引きこもり、虐待行為などの問題行動は「親からの愛情を受けたことがない」「疎まれる」などによる「自分の存在感のなさ」「孤立感」を感じたとき

【答】 現在、栄養教諭等が、キッズ健康教室と称して各小中学校を訪問し、食育に関する授業や弁当作りの実習を行っている。

「孤立感」を感じたときから引き起こされるといわれている。「子どもが作る弁当の日」は「子どもが自分で作って学校に持ってくる」というものである。「親の役に立ちたい」「親に認めてもらいたい」という子どもたちの「内なる心」を、「弁当を作る」ことを通じて、「自分は存在する価値がある」ことを気づかせ、「孤独感」「孤立感」をなくし、「家族の絆を深めていく」という教育実践

【問】 TPP交渉大筋合意の影響は

【答】 本市の農業に相当大きな影響が及ぶのではないかと危惧している。農業以外の分野では、メリットもあると思うので、今後の動向を注視していく。

TPP大筋合意に伴う農業振興策を問う



星 吉寛 議員

【答】 ふるさと納税返礼品の充実などに取り組む

【問】 1 TPPの対応策として、ふるさと納税で魚沼産コシヒカリを選

【答】 1 寄附金の使途は、返礼品とは関係なく、寄附者から選んでもらっている。農業分野に限定した使途はないが、見直しをする必要がある。

2 ふるさと納税の拡大を図るため、寄附額に応じて「数量と回数」を選択できる魚沼産コシヒカリコースを新たに設けるべきと考えるがどうか。

【答】 2 提案を参考に、平成28年4月から新しいコースを設ける。



ふるさと納税返礼品 (魚沼産コシヒカリ)

介護サービス事業を後退させない構えが必要だ



大平 恭児 議員

答 利用者の状況に応じた支援プランを作成する

問 1 介護保険の予防給付が魚沼市の新総合事業に移行するが、事業者との十分な協議が必要であり、要支援者の身体状況など十分に考慮したうえで進めるべきではないか。

2 現行サービスを堅持し新たにサービスをつくるという構えが必要だ。特に「訪問・通所サービスA」は現行基準以下であり導入すべきではないと思うがどうか。

ら順に進めていく。マンパワー不足の状況を勘案すると訪問・通所サービスAは必要と考える。子どもの貧困対策について教育現場での危機管理について

問 1 子どもの貧困について現状をどのように捉えているのか。また、対策はどうか考えているのか。

2 実態調査、意向調査などをしっかり行うべきではないか。

問 昨今、いじめや事件、事故等に巻き込まれ命を失う悲惨な事例が数多く起きている。危機管理体制はどうなっているのか。

いじめ防止基本方針を策定し、各学校において対策を徹底している。万が一、重大事態が発生したときは、いじめの有無の調査や市調査委員会の設置などを規定している。

答 1 子どもの健全な発達を揺るがしかねない重大なことだ。対策としては、家庭環境の改善、就学経費などの支援、児童扶養手当、就学援助、奨学金などの対応を行っている。

答 いじめ防止基本方針を策定し、各学校において対策を徹底している。万が一、重大事態が発生したときは、いじめの有無の調査や市調査委員会の設置などを規定している。

答 1 ケア会議等で各事業所や各方面の意見を伺って準備を進め、移行後も利用者の状況に応じた支援プランを作成する。
2 現在のサービスと同等のサービスに加えて、準備の整ったサービスか

2 実態調査や意向調査

情報の集約と発信の一元化を



本田 篤 議員

答 地域ポータルサイトの構築により一元化を図りたい

問 市内のさまざまな催しなどの情報を積極的に集約し、市民に的確に提供できる部署などを設けてはどうか。

市内のさまざまな催しなどの情報を積極的に集約し、市民に的確に提供できる部署などを設けてはどうか。

答 市では民間が運営する地域ポータルサイトの構築を計画しており、行政情報も含めた市内の情報の一元化が図られると考えている。

答 現在43人の方に魚沼特使として活動いただいている。この活動をどうやって成果に結びつけるかが重要な課題であり、裁量・権限の強化を検討していく。

親力の向上を

問 昨今の教育課題を考えると親向けの教育も必要と考える。しかし、学校教育のグラウンドデザインで描きにくい面もあり、学校教育よりも行政がかかわり合いを持つべきと考える。市長及び行政が中心となり、親向けの教育に親力（おやちから）の向上を目指すべきではないか。

問 魚沼特使の皆様から魚沼市を広く全国に紹介していただくため、善意的活動をさせていただいている。魚沼特使により大きな裁量を与え、精力的な活動ができるよう支援ができないか。

答 魚沼特使の皆様から魚沼市を広く全国に紹介していただくため、善意的活動をさせていただいている。魚沼特使により大きな裁量を与え、精力的な活動ができるよう支援ができないか。

答 家庭の学習環境づくりは、親力の向上、いわゆる家庭の教育力の向上と密接に関係している。現在実施している「温かい学級づくり支援事業」の成果を情報発信し、家庭の理解と協力を得ることや、保護者の意識改革などを目指している。今後とも学校と連携して、親力の向上に取り組む。

※地域ポータルサイト
地域ポータルサイトとは、地域（自治体）の観光情報やイベント情報、お店の情報などを総合的に取り扱うサイトのこと。

一般質問 (通告順)

総務委員会報告

10月9日

1 地域公共交通総合連携計画の進捗状況中間評価について

問 魚沼基幹病院等の利用のための再編はどうか。

答 シヤトルバスで対応しているが、許認可手続きを経て平成29年4月から運行したい。

問 小出インターチェンジ駐車場の除雪体制で問題があるとの声を聞くがどうか。

答 停車している自動車もあり、様子を見ながら行っているが、堆積した雪をどうするか検討中だ。

2 地域乗合タクシー等利用実態調査について

問 小出まちなか循環線の利用者が少ない。範囲を広げるとか反対回りが工夫ができないか。

答 当初広範囲だった経緯もあるが時間がかかることで小範囲となった。反対回りについては検討したい。

11月5日

1 魚沼市の入札事務全般について

問 過去の実績で入札参加資格が得られない業者は、物件によってはと入札参加できない状況が続くがどうか。

答 市内業者最優先という形をとっているが、市外業者を参加させる場合、金額だけでなく総合評価方式のように過去3年間の実績を要件としているものもあり、実績が上がれば参加可能である。

問 市内業者の受注拡大の意味から分離発注できないか。

答 大規模な建築工事では複数年度に渡る物件は建築と電気、機械設備、外構等に分類して発注している。小規模な建築工事で電気や機械設備が少額な場合、分け方も難しく、基本的に建築部分として一本としている。

12月10日

1 付託案件の審査

議案第95号

魚沼市印鑑条例の一部改正

問 コンビニの端末機に住民票等の印刷データが残らないか。

答 残らない方式になっている。

問 印鑑カードによる行政窓口サービス料金と個人番号カードでコンビニ交付する料金は同じか。

答 窓口料金と同じになる。コンビニ交付を管理

する会社に払う費用はどうか。

答 地方公共団体情報システム機構へ年間300万円と、その他書類1件に対し123円支払う。

問 他市ではコンビニ交付のほうを安くしているところもあるがどうか。

答 コンビニ交付の普及を図る目的と聞く。

議案第96号

魚沼市税条例の一部改正

問 これまで徴収金猶予に係る滞納額の規定が50万円から100万円になった。仮に60万円猶予を希望する人は受けられなくなり対象者が狭められたという点か。

答 滞納額が50万円を超えた場合、担保を提供しないと猶予が受けられないと規定が、100万円まで無担保で猶予が受けられるようになった。分はしていない。

また、猶予期間3カ月以下であれば額に関係なく無担保の新規規定も併せ要件を緩和したことになる。

議案第106号

消防救急デジタル無線整備工事請負契約の変更について

問 工事額増への変更契約は、同時に施工されたエフエム魚沼のケーブル等の埋設工事に関連してのことか。

答 エフエム魚沼の電源及び通信線と消防救急デジタル無線は同一箇所での埋設工事だ。

問 同一箇所埋設工事になると、エフエム魚沼の実施する工事も含まれることになり工事が按分されて逆にその分の工事額は減とらないか。

答 計画当初よりエフエム魚沼のケーブル工事も当工事に含まれていて按分はしていない。

議案第95号



議案第95号、第98号、第104号、第106号
※原案可決すべきものと決定。
請願第6号

「地方自治の尊重を求める請願」について

※「国と県が係争中という問題もあり研究、調査が必要」とのことから継続審査の動議が出され、閉会中の継続審査とした。

福祉文教委員会報告

10月14日

1 介護福祉施設の現地調査

市内の介護福祉施設の現地調査を行い、その後、介護保険料の仕組みについて説明を受けるとともに、現地調査と市内の介護施設全般の課題等を総括した。

02人と聞いた。泊まりの希望があるけれどもなかなか泊められないという。グループホームの待機者はどうか。

グループホームの待機者数は把握していないが、運営推進会議等で定員に空きがあれば情報をいただいで包括支援センター等に情報提供している。

問 魚沼福祉会の特別養護老人ホーム待機者が2

グループホームの待機者数は把握していないが、運営推進会議等で定員に空きがあれば情報をいただいで包括支援センター等に情報提供している。



まちトレ魚沼

11月13日

1 障害者施設の現地調査

市内の障害者施設の現地調査を行い、魚沼市の障害者福祉計画の説明を受けるとともに、現地調査の総括を行った。

障害者の高齢化と施設の再編が課題だが、市としてどのような支援を考えているのか。

今回合併する雪国福祉会と更生福祉会は、今日の視察箇所以外にも老朽化した施設があり、合併した法人としての施設整備についての中長期的計画をつくっていただくようお願いしている。市としてどのような支援ができるのかということについては、法人の中長期的計画を見ながら施策を今後検討していきたい。

建て替えはお金がかかる。古い建物の改修の場合、国県の補助金は同

じ程度出るのか

改修にも補助事業がある。社会福祉整備事業補助金という国の補助金で、上限が3分の1である。現在、国の資金が大分絞られており、なかなか採択されない。全国的な資金の総量が非常に少ないと感じている。そこで、市の支援がどこまでできるかということを考えていかなければいけないと思っています。

2 保健福祉センター計画の断念について

執行部より、新病院整備構想（魚沼市保健医療福祉ゾーン整備構想）における保健福祉センター計画を断念するとの報告を受け、質疑を行った。

市民にも同様の説明をすと思うが、期待している方も大勢だと思っ

その後どうするのか。大幅な計画変更を市民にも

議会にもきちんと提出するというところで理解してほしいか。

市民への説明はまだ決めていない。構想については、庁内の関係部署と協議を重ねた結果、既存の施設で今のところ足りており、新庁舎でも賄える部分があるのではないかということで意見集約した。

※大幅な見直しであり、市民がよくわかるように説明していただきたいと委員会から要望した。

12月10日

1 付託案件の審査

議案第99号、第101号、第107号、第116号

※原案可決すべきものと決定。

2 その他

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画（案）」、「第2次魚沼

市健康づくり計画「健康うおめま21」（案）」、「第2次魚沼市スポーツ推進計画（案）」、「第2次魚沼市生涯学習推進計画（案）」、「魚沼市教育大綱」について、また、井口小学校の校名アンケート集計結果及び年度途中の保育園入園希望者の状況について、執行部から報告を受け、質疑を行った。



産業建設委員会報告

11月16日

1 現地調査

中越森林管理署と南魚沼市山口地域の森林共同施業現場を視察し、総括を行った。

問 森林整備をする場合、所有者の負担がほとんどないということだったが、整備する業者の努力が相当あるからだと思う。魚沼市では魚沼森林組合と湯之谷地域森林組合がある。所有者の負担がなければこの仕事は拡大していくと思うが、今後の課題ではないか。

答 利用間伐をした場合、材を搬出して売れる材は売るとい形になる。施業自体に対する国の補助金が約6割、魚沼市では残りの半分をさらに補助している。また、材を搬



2 その他

湯之谷簡易水道低水圧解消事業について、事業が完了したとの報告を受けた。また、かたつくりの冬季閉鎖について、執行部より報告を受け、質疑を行った。

出した場合、トン当たりに対する補助金が出る。魚沼市内の認定事業者、森林組合もコストの縮減に努力しており、所有者の負担がなくて施業がで

12月11日
1 付託案件の審査
議案第103号

1 付託案件の審査

魚沼市ガス供給条例の一部改正について

問 石油価格の変動がガス料金にどう反映されるのか。

答 魚沼市では当初は国の天然ガスだけだったが、石油資源開発がLNG等を輸入してパイプラインに入れており、その部分がガス料金の卸価格に影響している。今後も連動していくものと思う。
議案第102、103号・第117、133号
※原案可決すべきものと決定。

2 その他

中越大震災復興基金により設置した井戸の同一敷地内における他用途井戸の設置制限の解除に対し、市は同意したとの説明を受けた。

地域医療対策 特別委員会報告

10月28日

域全体で看護師不足が深刻であり、県も看護師確保に乗り出したところだ。

市立小出病院の患者動向や、11月1日開院の南魚沼市民病院とゆきぐに大和病院の動向、小出病院の解体工事について、

問 小出病院の通院玄関確保と解体工事の予定はどうか。

答 西病棟の改修工事が年内に完了する。管理棟解体を年度内に先行実施し、来年4月から西病棟の玄関を使いたい。
問 堀之内病院の療養病棟の取り扱いはどうか。
答 療養病棟を老人保健施設に変えれば当直医が不要となり、看護師も若干減らせるが、まだ決定ではない。
※課題を検証するため、基幹病院の視察・調査を行うこととした。

2 その他

中越大震災復興基金により設置した井戸の同一敷地内における他用途井戸の設置制限の解除に対し、市は同意したとの説明を受けた。

11月27日

小出病院の解体手法や今後の堀之内病院の形態、新病院構想における保健福祉センター構想、守門診療所の歯科廃止、患者送迎バスについて説明を受け、質疑を行った。

問 小出病院の解体工事費は平成28年度予算に計上するのか。

答 解体工事を早期に発注するため、解体費の上限を5億円とする債務負担行為を平成27年度予算として補正計上し、12月議会に提案したい。ただし、平成27年度には支出は発生せず、平成28年度となる。

問 堀之内病院の療養病床の取り扱いはどうなったか。

答 今のまま1年間継続する。

問 保健福祉センター構想の白紙化について。

答 小出病院の外構図面の中に点線で表記していた保健福祉センター構想は、近接地に新庁舎の建設案が示されており、その中で保健福祉機能を集約したい。構想にあった病児保育機能は小出病院内に開設する。

問 病院解体工事が終われば敷地に余裕ができるのではないか。

答 将来の西病棟建替用

地として確保したい。

問 基幹病院通院バスの停留所を増やせないか。

答 要望は受けている。現在の通院バスを公共交通に移行したい。また、小出駅から干溝経由で基幹病院、浦佐駅に行く路線があるが、これも利用できるよう考えている。

庁舎再編整備

特別委員会報告

10月8日

11月10日

11月25日

市長から、新庁舎の建設位置は北部公民館に隣接する市有地及びその周辺とし、第4回(12月)

魚沼市新庁舎建設候補地評価選定報告書(5カ

平成37年までの財政予

定例会に議案提案すること、市民説明会を12月13

所)の説明を受け、質疑

測について説明を受け、

と、市民説明会を12月13

を行った。また、委員か

質疑を行った。また、新

日に開くとの説明を受け、

らは、庁舎再編基本計画

庁舎候補地として、北部

意見交換を行った。

(案)に対する考え方に

公民館周辺が多数意見と

なり、一定の方向性が見

10月16日

新庁舎建設を前提に委員会運営を進めることとし、庁舎の位置と財源について重点的に調査していくことを確認した。

10月28日

新庁舎建設候補地5カ所を現地調査した。また、庁舎再編基本計画(案)について検討した。



12月11日

1 付託案件の審査

議案第94号

魚沼市役所の位置を定める条例の制定について

位置だけを先行して決定するのはいかなるものか。条例提案を撤回していただきたい。

撤回は考えていない。新庁舎建設位置について住民への説明を全くしていないのではないか。

議会への説明を経てから市民説明会に出ていきたい。

※質疑を行ったが、延会とし、会期中の12月15日に再度委員会を開くこととした。

12月15日

前回に引き続き質疑を行った。

建設位置を決め、事業費を最小限に抑え最大の効果が得られる庁舎を

つくる努力をすべきではないか。

過度な費用を必要とするような方向に行かないよう取り組む。

位置を決定すれば、議論の場を設けて市民や団体などの意見を反映させていく考えか。

基本設計の段階で市民の意見を反映できる取り組みを進めていく。

12月13日の1会場のみの市民説明会で十分理解が得られたと考えているのか。

質問に対して市の考え方を説明した。最終的には議会で決定されるものと考えている。

位置と合併特例債の活用は、議員の90%が賛成しているが、メリット、デメリットを明確にすべきではないか。

メリット、デメリットについては説明し、委

員会でも調査していただいている。

建設事業費の上限設定をすべきではないか。

設計者を含め最低限の経費で建設できるように努めていく。

総合計画特別委員会

10月8日

第二次魚沼市総合計画前期基本計画の主要な施策の成果指標について

数値目標は執行部としての責任を持つという姿勢であり評価するが、現状維持あるいはほんの少しだけという感じを全体的に受ける。もう少し戦略的な数値にしていか

例えば、乗合タクシーは年々利用者が減ってきていることもあり、

最低でも実績を上回る数値が必要である。現実として今はこの程度となる。しかし、いかに人に乗っ

※さらに継続して審査する必要があり、採決の結果、閉会中の継続審査とすることに決定した。

第二次魚沼市総合計画前期基本計画の主要な施策の成果指標について

公共交通について

公共の目標を上乗せしているが、庁舎を整備すればもっと多くの利用があるとの意見がある。路線や時間の見直しは、総合計画の中で考えているか。

公共交通の計画を策定中であり、見直しを行う予定である。

カーボンオフセットについて、低炭素社会の到来を迎えるためにも盛り込んであるのか。また、先般も足立区との交流の中でこの話が出たが、10年間の目標という中であれば、目標値を上げるべきではないのか。

担当課で検討させて

今回の指標は各項目で1つ以上であるので、

魚沼市総合計画基本構想の策定について

11月25日

カーボンオフセットの記載は盛り込んでおらず、目標値として今は上げていない。環境基本計画の中で目標値を上げているので、そちらで考えていきたい。

市民協働、市民参画などの推進等で6カ所、75%以上という高いハードルを科している。10月8日の委員会では低いという声があり上積みをしたが、かなり高いのではないかと思う。ここに至った経過は何か。

前回の委員会では低すぎるのではないかと指摘があった。やる以上は半分ではなく理解度を深めるには少し高い設定の75%が必要であるとした。

12月13日

議案第105号

魚沼市総合計画基本構想

の策定について

※原案可決すべきものと決定。

※カーボンオフセット
 市民、企業等が、自らの温室効果ガスの排出量（クレジット）の購入、他の削減努力を行うとともに削減が困難な部分の排出量を把握し、他の場所での削減が困難な部分の排出量を埋め合わせをすること。



議会改革特別委員会

10月8日

1 子ども議会・傍聴について

実施と対象学生について検討した。

● 教育委員会の所管でない高校生は難しい。

● 社会科で議会について勉強している中学生を対象にするのがいいのではないか。

● 来年から選挙権年齢が18歳以上になることを踏まえると中学生がいい。などの意見が出された。

子ども議会を来年度から実施する方向とし、対象を教育委員会所管の中学生とすることを議長に報告することに決定した。

2 議会費予算の確保について

「平成27年度当初予算

県内市の状況」等の資料

説明を受け、検討した。

● 各委員会、各会派で検討したうえで議長・委員長会議で調整するシステムがよい。

● 議員図書室の図書を充実させる予算要求をすべきである。

● 政務活動費の増額を検討すべきである。

● 各委員会、各会派から要求案を出し、議長において全体のコンセンサスを図ることに決定した。

3 委員会のインターネット映像配信について

本日午後から開催される庁舎再編整備特別委員会を録画し、それを見たうえで早急に課題を抽出し、克服できるか検討することとした。

10月16日

● できるところから配信する方向で取り組んではどうか。

8日に開かれた庁舎再編整備特別委員会の録画映像を検証し、課題について検討した。

● 予算や職員の配置、費用対効果など十分検討してからがよい。

● 議場に來られない市民のために配信した方がよい。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。



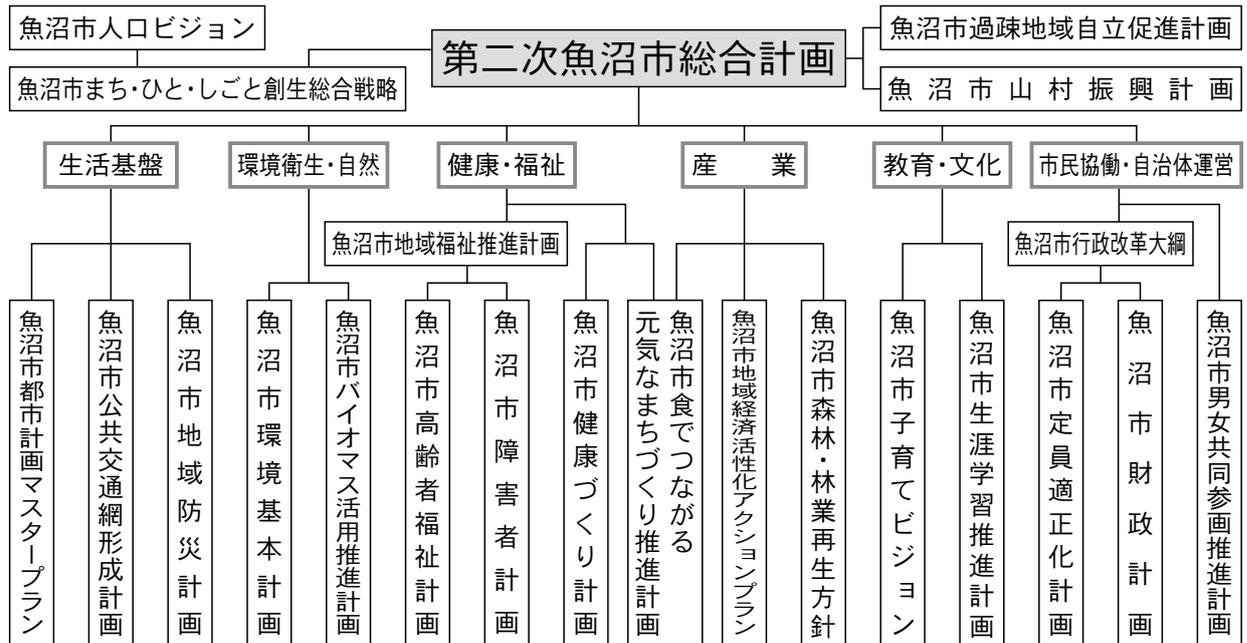
特集 第二次魚沼市総合計画を可決しました

総合計画とはまちづくりの最上位に位置づけられ、長期的展望に立ち計画的効率的な行政運営の指針となるものです。

第二次魚沼市総合計画（計画期間は平成28年から10年間）は、約100名の市民メンバーからなる魚沼市まちづくり未来会議の検討を経て原案が作成され、パブリックコメントの実施と議会の総合計画特別委員会での協議により策定に至りました。

魚沼市各種計画体系図

(平成28年4月1日～)



(約50の計画の中からの抜粋)

常任委員会行政視察報告

総務委員会 (11月11日～12日)

場 所	視 察 内 容
長野県小諸市	公募型ゴミ処理焼却施設について コンパクトシティについて
長野県上田市	移住定住支援事業について 議会報告会について



福祉文教委員会 (10月21日～22日)

場 所	視 察 内 容
山梨県都留市	都留市版C C R C構想について
東京都中野区	地域型保育事業について
神奈川県小田原市	小規模特認校について

産業建設委員会 (10月20日～21日)

場 所	視 察 内 容
岐阜県郡上市	小水力発電について
長野県阿智村	商工観光振興について
長野県飯田市	小型木質バイオマスについて



平成27年 第2回議会報告会を開催しました

魚沼市議会では、議会基本条例第7条の規定に基づき11月2日・3日の2日間、6会場で議会報告会を開催しました。

皆様からいただいた貴重な意見を政策提言の糧とし、今後の市政運営に反対していくよう取り組みたいと考えます。

市政に対し皆様と意見交換しました(主な意見)

総務委員会で調査していきます

- 地方交付税が平成27年度から毎年順次減額される。この対策をどうするのか。
- 北部振興事務所の存続と権限強化を望む。周辺地の住民生活を守ってほしい。
- 小出郷文化会館の民営化はどうなるのか。
- 空き家の除雪を集落の役員が行っている。市の補助金など対策をしてほしい。
- 原子力災害時の避難計画の具体策はどうするのか。
- 定住自立圏構想の話があるが、将来湯沢町、南魚沼市との合併について議論しているのか。
- 人口減少対策をどうするのか。

福祉文教委員会で調査していきます

- 介護施設を充実させてほしい。
- 中学校の学区再編はどうなるのか。

産業建設委員会で調査していきます

- 除雪体制に対する要望が出ていると思うが、少しでも改善してほしい。
- バイオマス発電の検討状況はどうか。
- 市から、上大塚橋を2本撤去したいとの説明がある。水路が併設されており、水が来なくなることが懸念される。撤去しないでほしい。

地域医療対策特別委員会で調査していきます

- 魚沼基幹病院の駐車場が遠く、冬季が心配だ。対策をしてほしい。
- 堀之内病院は今後どうなるのか。

議会改革特別委員会で調査していきます

- 選挙権が18歳以上となるが、市議会では対応策は考えているか。
- 政務活動費の金額はどうか。適正に支出されているか。

庁舎再編整備特別委員会で調査していきます

- 現庁舎の利活用の計画はどうなっているか。
- 財政運営が厳しい中で、最小限の庁舎にすべきである。
- 庁舎建設は、まちづくりの視点で検討してほしい。教育、雇用、人口問題も含めた大きな問題である。

調査の経過は、議会だよりで随時報告していきます。

市民の声

魚沼市の将来を憂う



新保 鈴木重男さん

魚沼市が合併して10年が過ぎました。この10年間に人口が5,000人も減少したと聞いています。このまま推移すると集落を維持することが困難な地域が多く出てきています。

ようやく市もこの問題に取り組む姿勢を市報12月号に掲載しました。よく読んでみると、ここに列挙されている項目は、過去の市長選挙や市議会議員選挙で各候補者が公約として掲げた項目とほぼ同じ内容のように思われてなりません。何が不足していたのでしょうか。予算でしょうか。それともアイデアでしょうか。議員の皆様、建設的に活発な議論を展開して

ただき、若い人が職を求めて都会に出なくてもすむように、そして明るい未来を想像できる魚沼市になることを期待しています。

魚沼市防災士について



下倉 菲澤幸彦さん

防災士とは、自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを、日本防災士機構が認定した人です。

現在魚沼市には、正確な人数はわかりませんが、各地区にあります。

私も2013年に魚沼市の助成により取得しております。私のときの受講者は魚沼市在住者52名でした。消防団員の方、自主防災組織の方、いろ

いな立場の方が受講し、各地区におられます。

魚沼市では、防災士に關しては組織化をしておらず、各防災士はそれぞれ個人として活動を進めているのが現状と思えます。私は幸いなことに地区の自主防災組織とともに活動の場を与えていただいておりますが、他の防災士の方はどうでしょうか。活動していただけますか。活動したくても機会がない人はいませんか。意見を交換する場もありませんし、連絡すらできません。

防災士は民間資格ですので災害時に特別な権限はありませんが、各防災機関と役割分担、すみ分けをして防災の一翼となれるよう、魚沼市の防災士が集まり意見交換等できる場をつくっていただきたくお願い申し上げます。とともに市民の皆さんにも防災士の活動についてご理解、ご協力をいただきますようお願いいたします。

本会議の映像配信をしています

本会議の映像をインターネットで配信しています。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。また、会議録も議事事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

「市民の声」の原稿を募集します

- 字数350字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名 (匿名での掲載はできません。)
 - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)
- 送り先
魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

あとかき

平成28年明けの議会だよりは「新庁舎位置」の特集号となる予定でありましたが、継続審査となりました。私も、さらに市民との意見交換、意見聴取を行い、より良い結論を出すよう取り組みたいです。

魚沼市議会は本会議のほかに「総務」「福祉文教」「産業建設」の3つの常任委員会、「地域医療対策」「庁舎再編整備」「総合計画」「議会改革」「広報編集」の5つの特別委員会があります。各委員会では、住民のより良い暮らしのための政策など、それぞれの事案について集中的に審査されます。本会議はインターネット配信されていますが、委員会は設備の関係もあり、まだ先になりそうです。ぜひ委員会の傍聴にも足を運んでいただきたいと思います。

(高野甲子雄)